

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月20日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 細見典男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年11月13日に提出している第100期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)に係る四半期報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	291,611	302,268	604,249
経常利益 (百万円)	5,775	11,514	12,360
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,184	5,899	<u>3,998</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>7,908</u>	<u>8,094</u>	<u>16,022</u>
純資産額 (百万円)	<u>74,694</u>	<u>95,541</u>	<u>87,757</u>
総資産額 (百万円)	<u>437,923</u>	<u>448,641</u>	<u>434,597</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.53	21.35	<u>14.47</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	<u>13.82</u>	<u>17.38</u>	<u>16.19</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358	542	18,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,724	9,022	11,688
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,786	5,615	11,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,539	10,797	13,801

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.77	12.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績回復に加え設備投資も増加傾向にあり、緩やかな景気回復基調が続いた。しかしながら、消費税率の引き上げの影響や円安による輸入コストの上昇などにより、先行きは不透明な状況にある。

世界経済（連結対象期間1 - 6月）については、米国では雇用情勢の改善が続くなか個人消費が堅調に推移する一方、欧州では低成長の状況が続き、アジアでは中国において景気の拡大テンポは緩やかになっている。

当社および当社グループにおいては、水産物市況は総じて高値で推移、食品事業では円安の進行による輸入原材料や海外加工製品などのコスト増加があった。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,022億68百万円（前年同期比106億56百万円増）、営業利益は102億50百万円（前年同期比49億45百万円増）、経常利益は115億14百万円（前年同期比57億39百万円増）、第2四半期純利益は58億99百万円（前年同期比27億14百万円増）となった。

セグメント別の概況は次のとおりである。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	130,264	15,898	113.9%	4,012	3,138	459.2%
食品事業	144,441	980	100.7%	3,787	2,393	271.7%
ファイン事業	12,854	1,346	90.5%	2,654	1,029	72.1%
物流事業	7,163	161	102.3%	855	70	109.0%
その他	7,544	5,038	60.0%	372	236	61.2%
全社経費	-	-	-	1,432	608	70.2%
合計	302,268	10,656	103.7%	10,250	4,945	193.2%

水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

< 当第2四半期連結累計期間の概況 >

水産事業では売上高は1,302億64百万円（前年同期比158億98百万円増）となり、営業利益は40億12百万円（前年同期比31億38百万円増）となった。

漁撈事業：前年同期比で増収、減益

< 日本 >

- ・近海漁業においてぶりなどの漁獲が好調に推移した。
- ・燃油高やドック経費の発生などがあり、コストが増加した。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

< 日本 >

- ・ぶりは、夏場でも品質の良い「若ぶり」（注1）の販売が好調に推移した。
 - ・まぐろは、販売数量は増加したが、オーストラリア、メキシコなどからの輸入増加により販売価格が下落した。
- <南米>
- ・鮭鱒は生残率が低水準で推移したことなどから原魚コストが上昇したが、販売価格の上昇に加え在池魚の評価益もあり大幅な増益となった。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・鮭鱒の魚価は、北米での豊漁や高値が続きやや軟調傾向が見られたが、ロシアの禁輸措置などから、総じて高値で推移した。

<北米>

・すけそうだらの漁獲が好調に推移し、すりみの販売価格の上昇や助子の生産量の増加があった。

<ヨーロッパ>

・えび・白身魚など主要取扱魚種が高値で推移した。

食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,444億41百万円（前年同期比9億80百万円増）となり、営業利益は37億87百万円（前年同期比23億93百万円増）となった。

加工事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・円安の進行などにより、すりみなどの輸入原材料や海外加工製品のコストが増加した。

・家庭用冷凍食品で販売競争の激化により販売経費が増加したが、ねり製品・魚肉ソーセージの販売が好調に推移した。

<北米>

・家庭用冷凍食品会社は、重点アイテムへの傾注とコスト削減により収支が改善した。

・業務用冷凍食品会社は、大手レストランチェーン向けの販売数量増加と販売価格上昇があった。

<ヨーロッパ>

・チルド製品の販売が伸長したことに加え、生産性も向上した。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上した。

ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は128億54百万円（前年同期比13億46百万円減）となり、営業利益は26億54百万円（前年同期比10億29百万円減）となった。

<医薬原料>

・薬価改定および政府主導による後発品使用促進策などの影響があり、減収・減益となった。

<臨床診断薬、医薬品>

・臨床診断薬での価格競争の激化に加え、医薬品では消費税率引上げによる駆け込み需要の反動などにより苦戦した。

物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は71億63百万円（前年同期比1億61百万円増）となり、営業利益は8億55百万円（前年同期比70百万円増）となった。

・電力料や運送費などのコスト増加があったが、保管料収入などが増加した。

（注1）産卵時期を早めることで通常の養殖サイクルより半年早い出荷を可能とし、春から夏に旬を迎え出荷される養殖ぶりブランド。

（注2）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注3）特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、2,285億11百万円となった。これは受取手形及び売掛金が36億71百万円、商品及び製品が61億58百万円増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、2,201億30百万円となった。これは無形固定資産が15億38百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、4,486億41百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、2,073億43百万円となった。これは支払手形及び買掛金が10億72百万円、短期借入金が85億20百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、1,457億56百万円となった。これは長期借入金が38億17百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、3,530億99百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて77億84百万円増加し、955億41百万円となった。これは主として四半期純利益58億99百万円及びその他有価証券評価差額金が17億81百万円増加したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比30億3百万円減少し、107億97百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益106億44百万円（前年同期比38億35百万円増）、減価償却費74億24百万円（前年同期比4億16百万円減）、たな卸資産の増加122億23百万円（前年同期比33億4百万円増）、仕入債務の増加16億89百万円（前年同期比32百万円減）、未払費用の増加6億41百万円（前年同期比46億21百万円増）などの結果、5億42百万円の収入（前年同期比9億円収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出57億94百万円（前年同期比8億95百万円増）、投資有価証券の取得による支出52億41百万円（前年同期比32億67百万円増）などにより、90億22百万円の支出（前年同期比52億97百万円支出増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加74億21百万円（前年同期比18億84百万円減）、長期借入れによる収入50億円（前年同期比27億57百万円増）、長期借入金の返済による支出63億69百万円（前年同期比19億21百万円減）などにより56億15百万円の収入（前年同期比28億28百万円収入増）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、()重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、()買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、()被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、()買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、()当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、()当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。（注））を講じることが必要と考えている。

（注）当社は、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会における承認に基づき、本プランを導入し、その後平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した。また、この本プランが平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となったことに伴い、同定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した（以下継続したプランを「本プラン」という。）。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社は、創業100年を迎える2011年に向けて2006年度より中期経営計画である「新TGL - True Global Links - 計画」をスタートし、より広くより効率的に世界のパートナーと連携して水産資源をお客様の価値に変換する領域で最大限のシナジーを創り出すため、メーカー機能をコアとした高収益の事業構造を確立する活動を推進してきた。

2012年以降の経営計画については、次の100年につなげるために「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとした新中期経営計画「中期経営計画2014（MVIP）」を推進している。

「中期経営計画2014（MVIP）」の経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「中期経営計画2014（MVIP）」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。

《5つの基本戦略》

- ・お客様にお役立ちできる既存の事業やカテゴリーを磨き続ける。
- ・お客様の変化にお応えできる新しいカテゴリーをご提案し続ける。
- ・既存の漁業、養殖に買付けも加えた資源アクセスの強化。
- ・バリューネットワークへの進化と高度化。
- ・グループ内外との協働を強化し国内外への販売力を強化する。

《3つのお役立ち》

- ・生活シーンに入り込んだ機能価値を創造しご提案していく。
- ・環境・社会との共生を更に深め、また、様々な情報を積極的に発信していく。
- ・食だけでなく、お客様の心と身体へのやさしさもご提案していく。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

本プランの内容

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ. 本プランの内容

() 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

() 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

() 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続きを実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続きの実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記載された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続きを実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続きを実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続きの結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続きを実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記載された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

() 本プランの有効期間

本プランは平成26年6月26日開催の当社第99期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

() 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しているとともに、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとしている。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成26年6月26日開催の第99期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億50百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		277,210		23,729		6,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,791	6.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,579	6.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	10,650	3.84
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)アカ ウント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,504	1.98
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,625	1.66
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,247	1.53
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,723	1.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,650	1.31
計		80,913	29.18

(注) 株式会社みずほ銀行より平成26年8月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年8月15日現在で同社を含む4社が共同保有として21,256千株(7.67%)を保有している旨の報告を受けているが、平成26年9月30日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 793,000 (相互保有株式) 普通株式 376,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,573,900	2,755,739	
単元未満株式	普通株式 466,777		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,755,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都港区西新橋1-3-1	793,000		793,000	0.28
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 -1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.12
(相互保有株式) アズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3-16-11	1,000		1,000	0.00
計		1,169,600		1,169,600	0.42

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	7,533
受取手形及び売掛金	73,250	76,922
商品及び製品	53,058	59,216
仕掛品	21,974	25,305
原材料及び貯蔵品	26,860	26,881
その他	28,384	33,177
貸倒引当金	658	525
流動資産合計	209,717	228,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,971	45,984
その他（純額）	62,460	62,825
有形固定資産合計	109,432	108,809
無形固定資産		
のれん	3,522	2,750
その他	12,244	11,477
無形固定資産合計	15,766	14,227
投資その他の資産		
投資有価証券	77,234	76,573
その他	26,705	24,913
貸倒引当金	4,259	4,395
投資その他の資産合計	99,680	97,092
固定資産合計	224,879	220,130
資産合計	434,597	448,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,074	34,146
短期借入金	127,887	136,408
未払法人税等	3,070	2,394
未払費用	19,854	20,332
引当金	4,872	4,386
その他	7,487	9,673
流動負債合計	196,247	207,343
固定負債		
長期借入金	128,259	124,442
引当金	237	225
退職給付に係る負債	15,318	14,501
その他	6,775	6,587
固定負債合計	150,591	145,756
負債合計	346,839	353,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	23,583	29,528
自己株式	258	259
株主資本合計	60,813	66,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588	8,369
繰延ヘッジ損益	395	658
為替換算調整勘定	3,316	2,711
退職給付に係る調整累計額	773	509
その他の包括利益累計額合計	9,527	11,230
少数株主持分	17,417	17,554
純資産合計	87,757	95,541
負債純資産合計	434,597	448,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	291,611	302,268
売上原価	231,401	237,446
売上総利益	60,210	64,821
販売費及び一般管理費	¹ 54,905	¹ 54,570
営業利益	5,304	10,250
営業外収益		
受取利息	283	180
受取配当金	546	601
為替差益	446	524
投資有価証券売却益	217	874
持分法による投資利益	-	601
助成金収入	657	40
雑収入	327	158
営業外収益合計	2,479	2,979
営業外費用		
支払利息	1,677	1,479
持分法による投資損失	85	-
雑支出	246	236
営業外費用合計	2,009	1,715
経常利益	5,775	11,514
特別利益		
固定資産売却益	1,451	345
減損損失戻入益	² 386	-
投資有価証券売却益	196	14
特別利益合計	2,034	359
特別損失		
固定資産処分損	180	152
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	46
関係会社株式売却損	696	-
特別退職金	123	170
災害による損失	-	³ 854
特別損失合計	1,000	1,229
税金等調整前四半期純利益	6,809	10,644
法人税、住民税及び事業税	2,687	2,714
法人税等調整額	563	1,460
法人税等合計	3,250	4,174
少数株主損益調整前四半期純利益	3,558	6,470
少数株主利益	374	571
四半期純利益	3,184	5,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,558	6,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,611
繰延ヘッジ損益	34	233
為替換算調整勘定	1,378	1,364
在外子会社の年金債務調整額	403	-
退職給付に係る調整額	-	223
持分法適用会社に対する持分相当額	1,969	920
その他の包括利益合計	4,350	1,624
四半期包括利益	7,908	8,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,668	7,602
少数株主に係る四半期包括利益	239	492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,809	10,644
減価償却費	7,840	7,424
のれん償却額	737	751
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,156	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	235	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	319
受取利息及び受取配当金	829	781
支払利息	1,677	1,479
持分法による投資損益（は益）	85	601
固定資産売却益	1,451	345
固定資産処分損	180	152
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	196	37
災害損失	-	854
減損損失戻入益	386	-
関係会社株式売却損	696	-
特別退職金	123	170
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	3	424
売上債権の増減額（は増加）	142	4,897
たな卸資産の増減額（は増加）	8,918	12,223
仕入債務の増減額（は減少）	1,722	1,689
未払費用の増減額（は減少）	3,980	641
その他	1,320	380
小計	3,898	4,652
利息及び配当金の受取額	550	783
利息の支払額	1,840	1,516
特別退職金の支払額	-	238
法人税等の支払額	2,967	3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額（は増加）	519	0
有形固定資産の取得による支出	4,898	5,794
有形固定資産の売却による収入	3,266	387
無形固定資産の取得による支出	488	378
投資有価証券の取得による支出	1,974	5,241
投資有価証券の売却による収入	1,440	4,154
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	282	-
短期貸付金の増減額（は増加）	2,539	4,641
その他	666	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,724	9,022

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,305	7,421
長期借入れによる収入	2,242	5,000
長期借入金の返済による支出	8,290	6,369
リース債務の返済による支出	282	238
少数株主への配当金の支払額	189	197
自己株式の増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,786	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	629	3,003
現金及び現金同等物の期首残高	18,169	13,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 17,539	¹ 10,797

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行からの借入に対して、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	1,631百万円	1,505百万円
新潟魚市場物流(協)	520 "	480 "
他1社	51 "	47 "
計	2,203百万円	2,033百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	14,114百万円	14,674百万円
配送配達費	12,674 "	12,584 "
給与諸手当	9,562 "	9,495 "

2 減損損失戻入益

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

在外子会社における建物及び構築物、土地等について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益である。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項なし。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

養殖事業において急激な環境変化により、まぐろが斃死したことによる損失である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	13,249百万円	7,533百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1 "	1 "
流動資産その他に含まれる 短期貸付金	4,291 "	3,265 "
現金及び現金同等物	17,539百万円	10,797百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,365	143,460	14,200	7,002	279,029	12,582	291,611		291,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,478	624	137	3,410	9,650	983	10,633	10,633	
計	119,844	144,085	14,338	10,412	288,679	13,566	302,245	10,633	291,611
セグメント利益	873	1,394	3,683	785	6,737	608	7,345	2,040	5,304

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額 2,040百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,075百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,264	144,441	12,854	7,163	294,723	7,544	302,268		302,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,606	381	133	3,428	9,549	1,076	10,625	10,625	
計	135,870	144,822	12,987	10,592	304,273	8,620	312,894	10,625	302,268
セグメント利益	4,012	3,787	2,654	855	11,310	372	11,682	1,432	10,250

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額 1,432百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,471百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円53銭	21円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,184	5,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,184	5,899
普通株式の期中平均株式数(株)	276,285,560	276,279,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【その他】

第100期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）中間配当については、平成26年11月5日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議した。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月20日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤栄司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田純一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。